

# 東海経済の見通し(10月)

2020年10月28日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(名古屋)

# 1. 東海経済の概況

- 東海地域の景気は、依然厳しい状況ながらも、持ち直しの動きが継続している。今後も、経済活動が徐々に再開されるのに合わせ景気の回復は続くものと見込まれるが、感染症への警戒は残ることからそのペースは次第に緩やかなものになる見込み。
- 企業部門は、当地域の主力産業である輸送機械工業を中心に回復してきており、鉱工業生産指数や輸出額は前年をやや上回る水準。一方、工作機械工業や、外食・宿泊・運輸などの非製造業は、いまだ厳しい状況。設備投資についても、省人化・デジタル化投資のニーズは底堅いとみられるものの、先行き不透明感の強さを背景に、能力増強など必ずしも事業継続に必須とはいえない投資には積極的になれていない模様。
- 家計部門は、個人消費は総じて緩やかな回復基調にあるが、百貨店売上や自動車・住宅の販売など、一部は回復が遅れている。新型コロナウイルス感染症への警戒が下押し要因となっているほか、企業業績の落ち込みを受け、既に雇用や賃金への悪影響もみられ始めていることも踏まえると、個人消費の持ち直しのペースは今後、緩やかなものになる見込み。

主要な経済指標の推移

月次指標/年・月		20/4	5	6	7	8	9
①鉱工業生産指数 (季調済前月比、%)	東海	▲ 15.7	▲ 19.5	5.8	23.1	4.2	
	全国	▲ 9.8	▲ 8.9	1.9	8.7	1.0	
②輸出額(円ベース) (前年比、%)	東海	▲ 29.8	▲ 43.6	▲ 40.4	▲ 27.0	▲ 18.2	0.9
	全国	▲ 21.9	▲ 28.3	▲ 26.2	▲ 19.2	▲ 14.8	▲ 4.9
③百貨店・スーパー販売額 (前年比、%)	東海	▲ 12.7	▲ 6.5	1.1	0.6	1.1	
	全国	▲ 18.6	▲ 13.6	▲ 2.3	▲ 3.2	▲ 1.2	
④コンビニ販売額 (前年比、%)	東海	▲ 11.4	▲ 10.0	▲ 6.6	▲ 9.2	▲ 6.8	
	全国	▲ 10.7	▲ 9.6	▲ 5.1	▲ 7.9	▲ 5.6	
⑤自動車販売台数 (前年比、%)	東海	▲ 32.5	▲ 48.1	▲ 24.4	▲ 15.7	▲ 16.2	
	全国	▲ 30.4	▲ 46.7	▲ 22.7	▲ 12.8	▲ 14.8	
⑥有効求人倍率 (前年比、%)	東海	1.36	1.22	1.11	1.04	1.00	
	全国	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	
⑦住宅着工戸数 (前年比、%)	東海	15.5	▲ 44.8	▲ 23.5	▲ 14.0	▲ 16.1	
	全国	▲ 12.4	▲ 12.0	▲ 12.8	▲ 11.3	▲ 9.1	

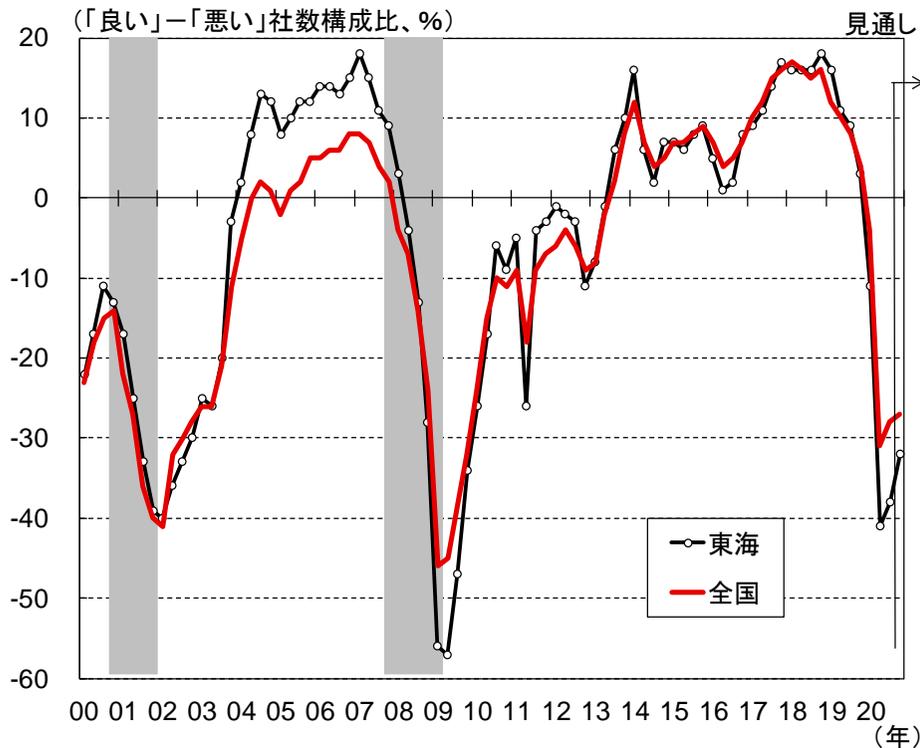
四半期指標/年・月		20/1-3	4-6	7-9
⑧日銀短観・業況判断DI 全企業・全規模(%ポイント)	東海	▲ 11	▲ 41	▲ 38
	全国	▲ 4	▲ 31	▲ 28
⑨設備投資(法人企業統計) 全産業・全規模(前年比、%)	東海	▲ 2.7	5.0	
	全国	▲ 1.4	▲ 10.4	

(資料)各種統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (1) 景況感①

- 世界的な新型コロナウイルス感染拡大を受けて各国・地域で導入された公衆衛生措置が段階的に緩和され、国内外の経済活動水準は既に最悪期を脱しているが、東海地域は行動制限・自粛により販売・購入機会が世界的規模で失われた自動車産業の一大集積地であるがゆえに、生産・輸出の落ち込みはより厳しいものであった。
- 東海地域の業況判断DI（「良い」－「悪い」社数構成比）は依然マイナス圏かつ全国対比低水準であり、景況感の戻りは鈍い。全産業・全規模ベースでは、景況感は▲38%ポイントと前回調査比＋3%ポイントの小幅な改善にとどまった。業種別にみると、製造業は大企業・中小企業ともに前回調査から改善し、先行きも改善見通しとなる一方、非製造業は、大企業こそ前回調査比＋9%ポイントと改善も、中小企業は同▲2%ポイントと悪化、先行きも今回調査比▲4%ポイントと悪化見通しとなっている。

業況判断DI(全産業・全規模)



業況判断DI(規模別・業種別)

(「良い」－「悪い」社数構成比、%ポイント)

			20/6		20/9		20/12 (先行き)	
				変化幅		変化幅		変化幅
全産業	全規模	東海	▲41	▲30	▲38	3	▲32	6
		全国	▲31	▲27	▲28	3	▲27	1
製造業	全規模	東海	▲52	▲35	▲45	7	▲34	11
		全国	▲39	▲27	▲37	2	▲31	6
	大企業	東海	▲50	▲34	▲46	4	▲23	23
		全国	▲34	▲26	▲27	7	▲17	10
	企業 中小	東海	▲57	▲32	▲49	8	▲43	6
		全国	▲45	▲30	▲44	1	▲38	6
非製造業	全規模	東海	▲29	▲27	▲31	▲2	▲30	1
		全国	▲25	▲26	▲21	4	▲24	▲3
	大企業	東海	▲23	▲36	▲14	9	▲13	1
		全国	▲17	▲25	▲12	5	▲11	1
	企業 中小	東海	▲26	▲19	▲28	▲2	▲32	▲4
		全国	▲26	▲25	▲22	4	▲27	▲5

(注) 網掛け部分は景気後退期間。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (1)景況感②

- 製造業では、全体では前回調査比+7%ポイント改善したが、水準は▲45%と依然大幅なマイナス圏にある(「食料品」を除いた全業種がマイナス圏)。販売台数が回復基調にある「自動車」は前回調査比+24%ポイントと大きく改善したものの、水準は▲62%ポイントと引き続き大幅なマイナス。国内外での投資の低迷を受け「生産用機械」は悪化が継続。先行きは今回調査比+11%ポイントと、「自動車」を中心に改善を見込む業種が多い。
- 非製造業では、全体では前回調査比▲2%ポイント悪化、水準でも大幅なマイナスが続いている(プラスの水準を維持したのは「建設」「電気・ガス」のみ)。販売が持ち直している「小売」や営業再開が進み最悪期を脱しつつある「宿泊・飲食サービス」などは改善するも、「情報通信」や「対事業所サービス」、「不動産」などは悪化。先行きは、「建設」「小売」等が悪化も、全体としては小幅な改善見通し。

業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

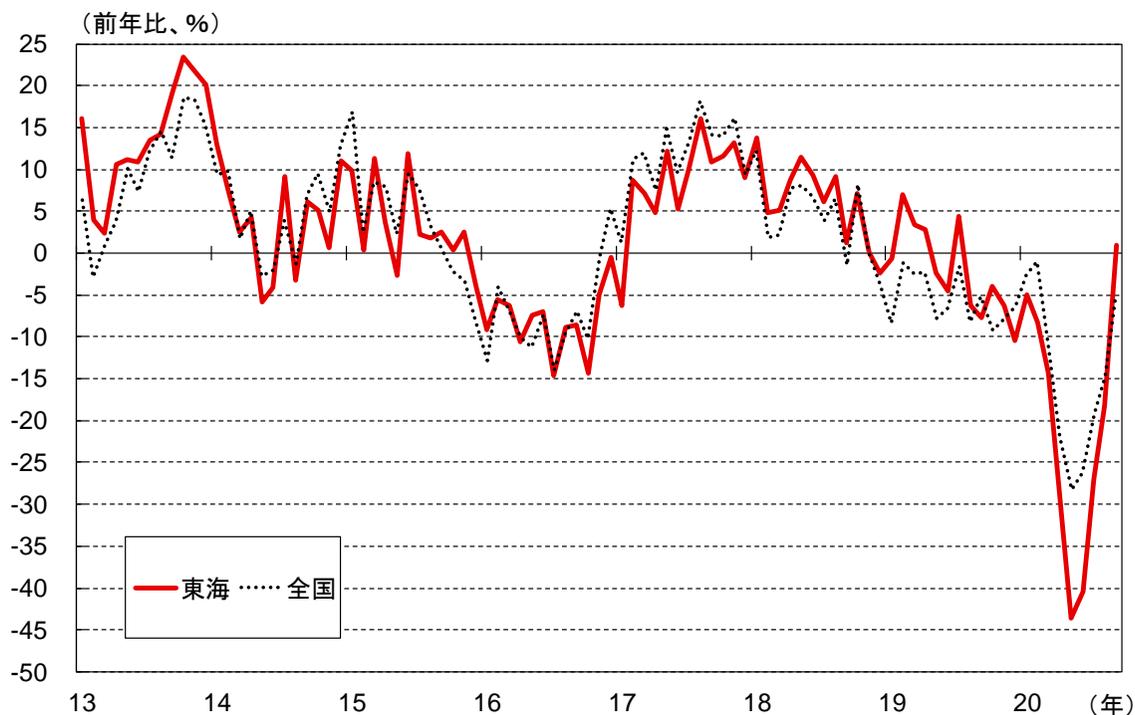
	20/9		20/12			20/9		20/12	
	水準	変化幅	(先行き)	変化幅		水準	変化幅	(先行き)	変化幅
<b>製造業</b>	▲45	7	▲34	11	<b>非製造業</b>	▲31	▲2	▲30	1
食料品	13	18	9	▲4	建設	8	▲5	▲11	▲19
繊維	▲65	0	▲61	4	不動産	▲3	▲6	▲10	▲7
木材・木製品	▲46	0	▲38	8	物品賃貸	▲35	2	▲42	▲7
紙・パルプ	▲45	11	▲33	12	卸売	▲40	▲2	▲36	4
化学	▲50	▲7	▲29	21	小売	▲7	18	▲22	▲15
窯業・土石製品	▲38	▲4	▲28	10	運輸・郵便	▲47	▲8	▲31	16
鉄鋼	▲76	▲4	▲59	17	情報通信	▲20	▲12	▲8	12
非鉄金属	▲60	22	▲20	40	電気・ガス	0	15	0	0
金属製品	▲19	18	▲25	▲6	対事業所サービス	▲38	▲11	▲34	4
はん用機械	▲61	1	▲46	15	対個人サービス	▲76	0	▲52	24
生産用機械	▲45	▲3	▲39	6	宿泊・飲食サービス	▲70	15	▲75	▲5
電気機械	▲30	13	▲36	▲6					
自動車	▲62	24	▲20	42					
その他輸送用機械	▲42	11	▲63	▲21					

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (2)輸出①

- 東海地域の9月の輸出(円建て金額)は前年比+0.9%と14ヵ月ぶりにプラス(全国ベースでは同▲4.9%と依然としてマイナス圏)。世界的な自動車販売台数の持ち直しを受け、ウエイトの大きい自動車関連の輸出が増加した。
- この先、各国の行動制限解除・経済活動再開に伴い、輸出もしばらくはリバウンドが見込まれるものの、経済活動がコロナ禍前の水準にまで戻るには相当な期間を要するため、その後の回復ペースは次第に緩やかになる公算が大きい。

円建て輸出金額

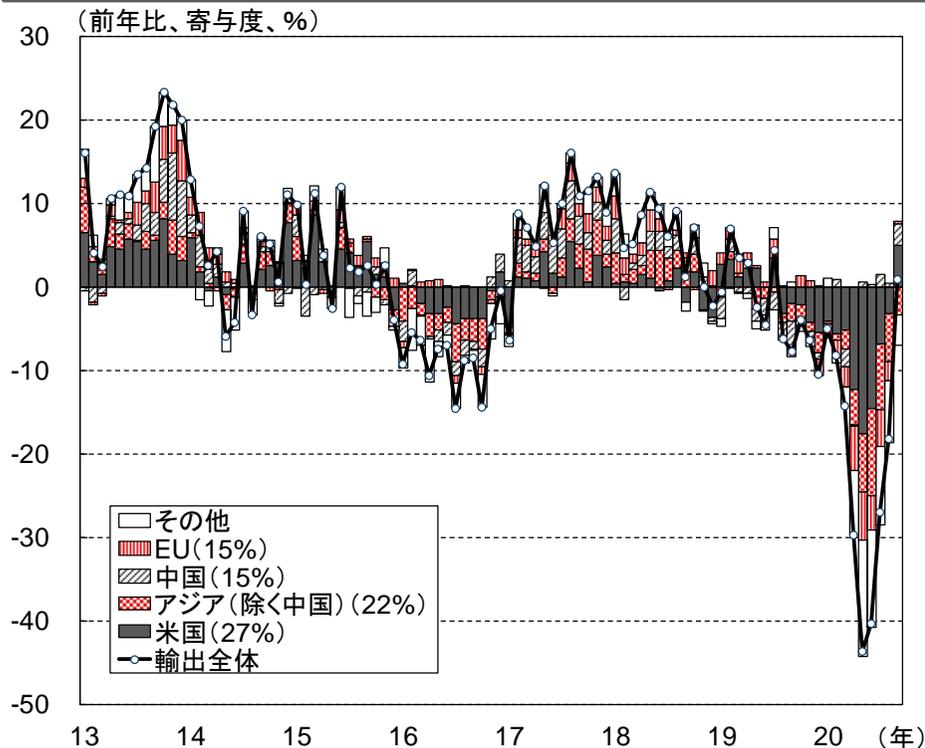


(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。  
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (2)輸出②

- 9月の東海地域の輸出を相手国・地域別にみると、米国向けが前年比+19.6%、EU向けも同+2.6%とプラス圏に浮上。経済活動が概ね回復している中国向けは、同+18.7%と5ヵ月連続でプラス。
- 品目別では、当地域主力の自動車が増加、自動車部品も同+0.8%（23ヵ月ぶりの増加）と、前年並みの水準まで回復、電気機器も同+11.8%と7ヵ月ぶりに増加に転じた。一方、一般機械は同▲8.9%（17ヵ月連続の減少）と厳しい状況が続いている。

円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)

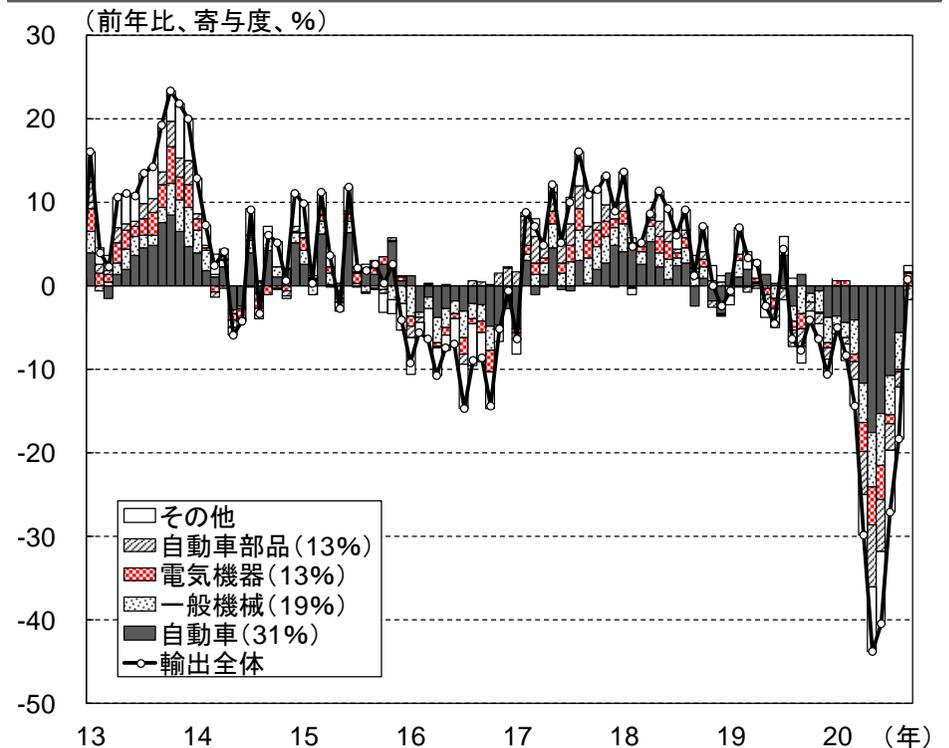


(注)1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

2. ( )内の数値は2019年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

円建て輸出金額(東海、品目別)



(注)1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

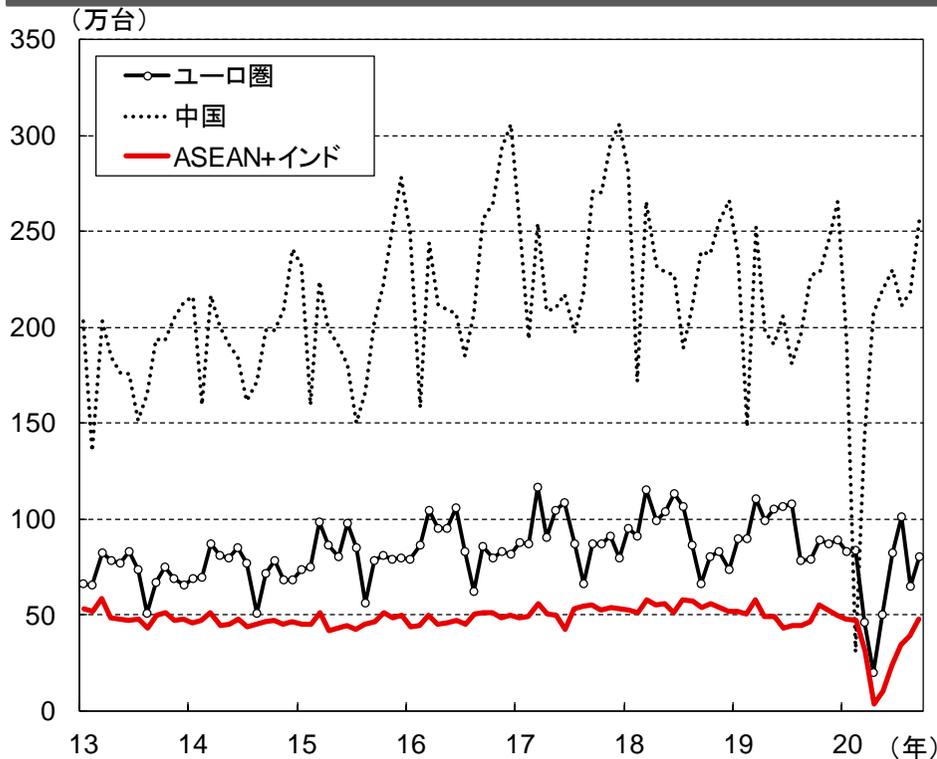
2. ( )内の数値は2019年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (2)輸出③

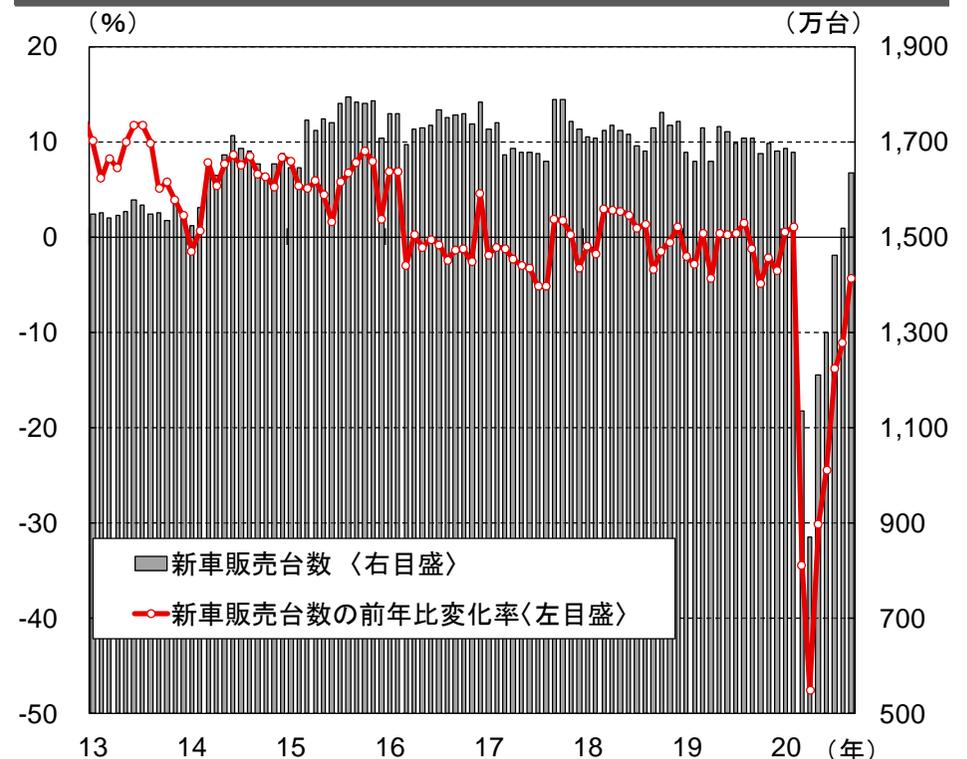
- 自動車の輸出先となる海外市場の新車販売台数をみると、主要国では段階的な経済活動再開に伴い、コロナ禍での大幅な落ち込みを脱し、持ち直しに転じている。
- 中国では地方政府の補助金支給等を背景に、5月以降、前年比+10%程度のペースで増加が継続。また、ユーロ圏やアジアでも前年並みに回復、米国でもマイナス幅が急速に縮小。
- 世界の自動車販売台数は、経済活動再開後のリバウンドが一巡しつつあり、今後の回復ペースは次第に緩やかになる見込み。

主要国の自動車販売台数



(注)『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。  
 (資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

米国の自動車販売台数(年換算値)

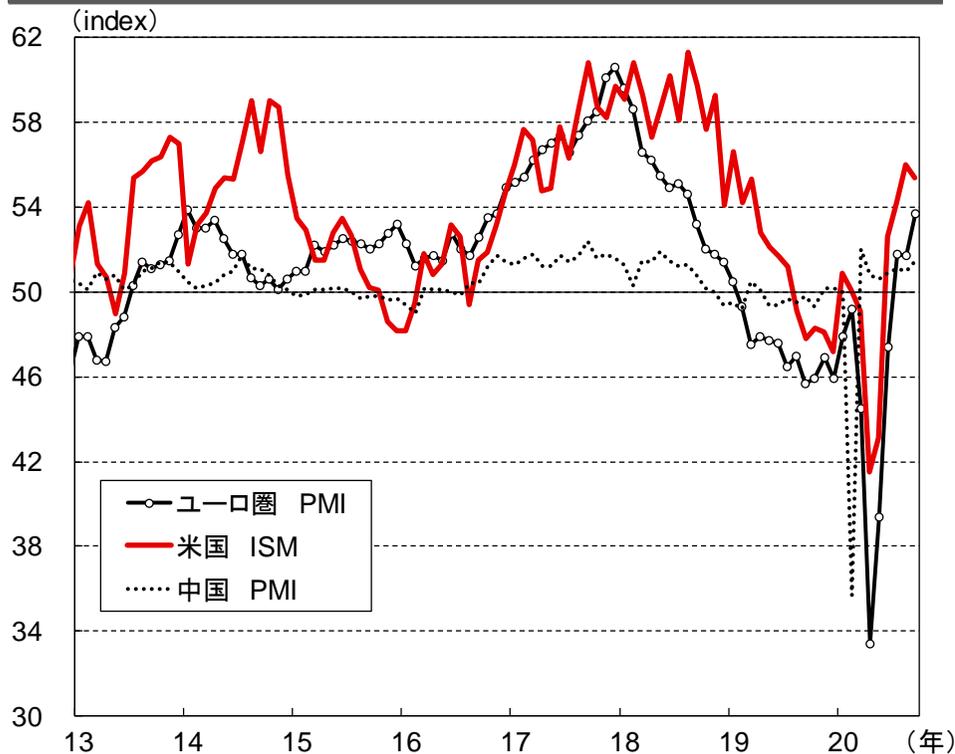


(注)「新車販売台数」は、季節調整済みの年換算値。  
 (資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (2)輸出④

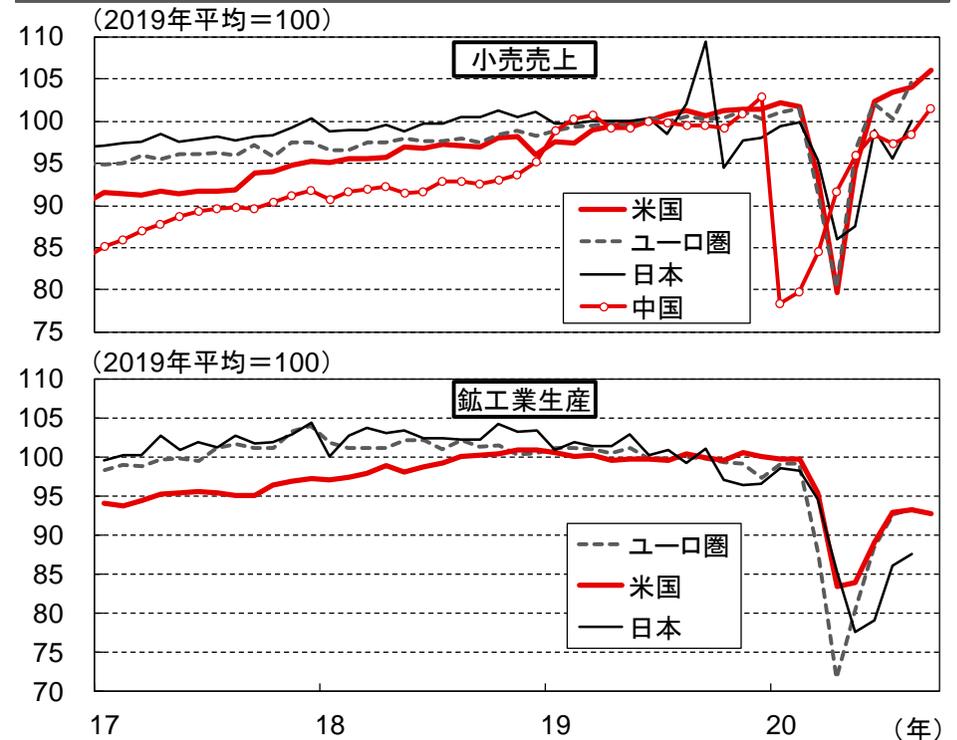
- 主要な輸出先各国の景況感については、中国は2月、米国、ユーロ圏は4月をボトムに持ち直しを継続。但し、景況感指数は「良くなる」「悪くなる」という方向感を問うアンケートの結果であり、回復初期には大きくなる傾向には留意。
- 小売売上高は、各種制限措置緩和後のペントアップ需要の顕在化により戻りは比較的早いものの、感染の再拡大が警戒されるなかで依然品目別の回復度合いは歪であり、正常化しているとは言えない状況。鉱工業生産は8～9月時点でも、2019年平均の概ね9割前後の水準。
- 公衆衛生措置が緩和された後に感染が再拡大するケースは各地で報告されており、特に足元、ユーロ圏での感染第2波による影響への懸念が強まっている。経済活動の完全回復には相当の時間を要する見込み。

各国の製造業景況感(購買指数)



(注) 指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。  
(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

各国・地域の小売売上高と生産統計の推移



(注) 中国の季節調整は当室で実施  
(資料) 各国統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (3) 生産

- 東海地域の8月の鉱工業生産指数は前月比+4.2%と3カ月連続で増加。また、水準は88.8とコロナ禍前の9割弱程度。
- 業種別では、当地域主力の輸送機械は前月比+8.2%、電気機械は同+1.2%とそれぞれ増加。一方、生産用機械は同▲1.6%と減少が続いている。
- この先、輸送機械の生産については、世界的な自動車販売台数の回復を受けて、しばらくは増加を続けるが(報道によれば、大手自動車メーカーの生産(1日当たり)は12月頃までは前年比プラスで推移する見込み)、その後の増加ペースは次第に緩やかになる見通し。一方、生産・はん用機械等の設備投資関連機器の生産については、世界的な経済活動水準の下方シフトとそれに伴う稼働率の低下や、先行き不透明感の強まり等を受けた設備投資計画の延期・中止の影響を受け、持ち直しの動きはより緩やかなものに止まる見込み。

大手自動車メーカーの1日当たりの生産と鉱工業生産(東海)

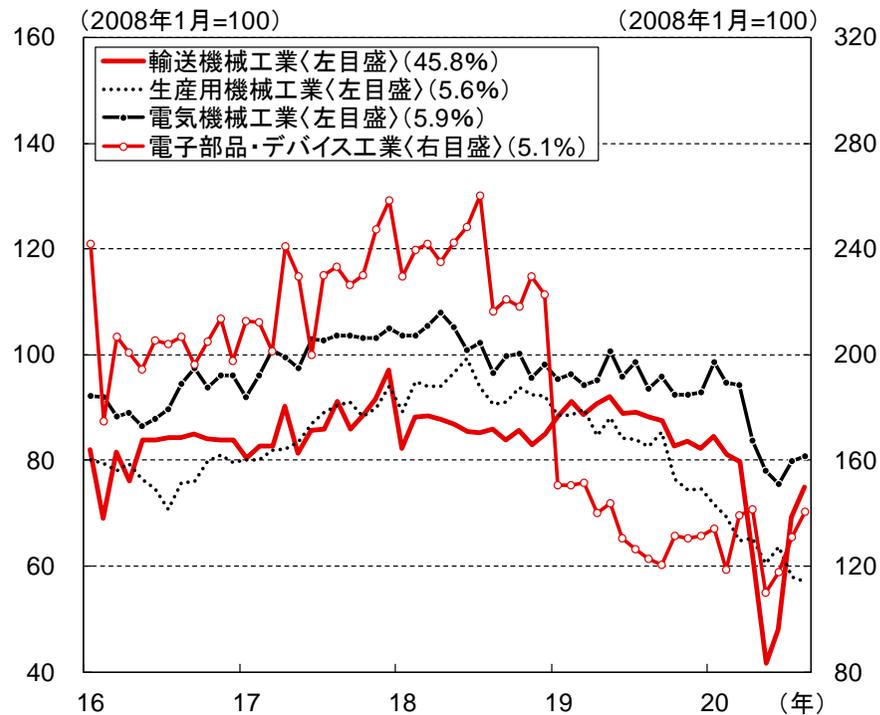


(注)1. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

2. 見通しは10月下旬時点。

(資料) 中部経済産業局統計、各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業種別の鉱工業生産(東海)



(注)1. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

2. ( )内の数値は、業種毎の付加価値額の比率(平成27年基準、中部経済産業局算出)

(資料) 中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (4) 企業収益・設備投資①

- 日銀短観の9月調査によれば、東海地域の今年度の全産業ベースの経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比▲53.1%と、前回調査(同▲36.8%)から更に大幅下方修正。
- 半期別にみると、上期に同▲65.8%と減益幅を深く見込んでいる一方、下期には▲30.1%と減益幅は縮小に転じる見通しで、これは製造業、非製造業ともに同様。
- 業種別にみると、製造業は同▲62.7%と、減益率は全国に比べかなり大きい。東海地区製造業は自動車産業などを強みとするが、同産業に対するコロナ禍の影響が大きかった分、相対的に強い逆風を受けたと言える。
- 非製造業は、対面サービス等の落ち込みを背景に同▲32.6%となっており、こちらも前回調査(同▲7.4%)から大幅に下方修正。
- 先行き、企業収益は、国内外の経済活動再開に伴い総じて持ち直しを続けるとみられるものの、対面サービスなどコロナ禍による需要の落ち込みに見舞われている業種では依然厳しい状況が続く見込み。

			売上・収益計画(日銀短観9月調査)				
			2019年度		2020年度(計画)		
				うち下期		うち上期	うち下期
売上高	東海	全産業	▲1.5	▲6.0	▲10.8	▲17.3	▲4.0
		製造業	▲0.4	▲5.5	▲14.1	▲23.1	▲4.9
		非製造業	▲3.4	▲6.8	▲4.9	▲7.2	▲2.5
	全国	全産業	▲1.4	▲3.4	▲6.6	▲10.0	▲3.3
		製造業	▲2.8	▲4.7	▲7.4	▲11.6	▲3.3
		非製造業	▲0.6	▲2.8	▲6.2	▲9.2	▲3.3
経常利益	東海	全産業	▲21.3	▲37.5	▲53.1	▲65.8	▲30.1
		製造業	▲28.0	▲45.2	▲62.7	▲75.3	▲38.9
		非製造業	▲2.2	▲14.4	▲32.6	▲44.6	▲13.1
	全国	全産業	▲9.6	▲14.6	▲28.5	▲38.9	▲15.7
		製造業	▲15.9	▲18.2	▲31.0	▲42.4	▲16.0
		非製造業	▲5.1	▲12.3	▲26.8	▲36.5	▲15.5
経常利益率	東海	全産業	7.6	5.5	4.0	4.0	4.0
		製造業	8.1	5.7	3.5	3.4	3.7
		非製造業	6.6	5.1	4.7	4.9	4.6
	全国	全産業	5.2	4.6	4.0	4.0	4.0
		製造業	6.1	5.3	4.6	4.6	4.6
		非製造業	4.8	4.3	3.7	3.7	3.8

(注)1. 全規模ベース。  
 2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
 3. 経常利益率は小数点第2位以下四捨五入。  
 (資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (4) 企業収益・設備投資②

- 日銀短観の9月調査によれば、製造業の2020年度下期の想定為替レートは1ドル106.89円と、足元の実勢相場(同105円前後)と比べやや円安水準に置かれている。ドル円相場がこの先も現状程度の水準で推移した場合、製造業を中心に企業収益を下振れさせる要因となり得るため、注視が必要。
- 同じく日銀短観の9月調査によれば、2020年度の全産業ベースの設備投資額は、前年度比▲1.3%と、前回調査(同+0.8%)から下方修正。業種別にみると、製造業が同▲2.9%と全体を押し下げ、下方修正幅も大きい一方、非製造業は同+3.4%とプラスで、僅かに上方修正となっている。生産・営業用設備判断DIも、製造業・非製造業とも過剰超の水準が継続。
- 今後の設備投資については、感染拡大防止のための省人化・デジタル化関連のニーズは底堅いとみられるものの、先行き不透明感の強さや企業収益の落ち込みを背景に、能力増強など「攻め」の投資の回復は鈍い状態が続く見込み。感染拡大や収益・キャッシュフローの状況次第で計画をさらに先送りする可能性もあるため、引き続き警戒が必要。

計画の前提となる想定為替レート(製造業)

(円/ドル)

		2019年度		2020年度		
		上期	下期	上期	下期	見通し
東海	2020年6月調査	108.64	108.72	108.56	107.87	107.88
	2020年9月調査				107.03	107.18
全国	2020年6月調査	108.73	108.88	108.59	107.87	107.88
	2020年9月調査				107.34	107.39

(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

設備投資計画(全規模ベース)

(前年度比、%)

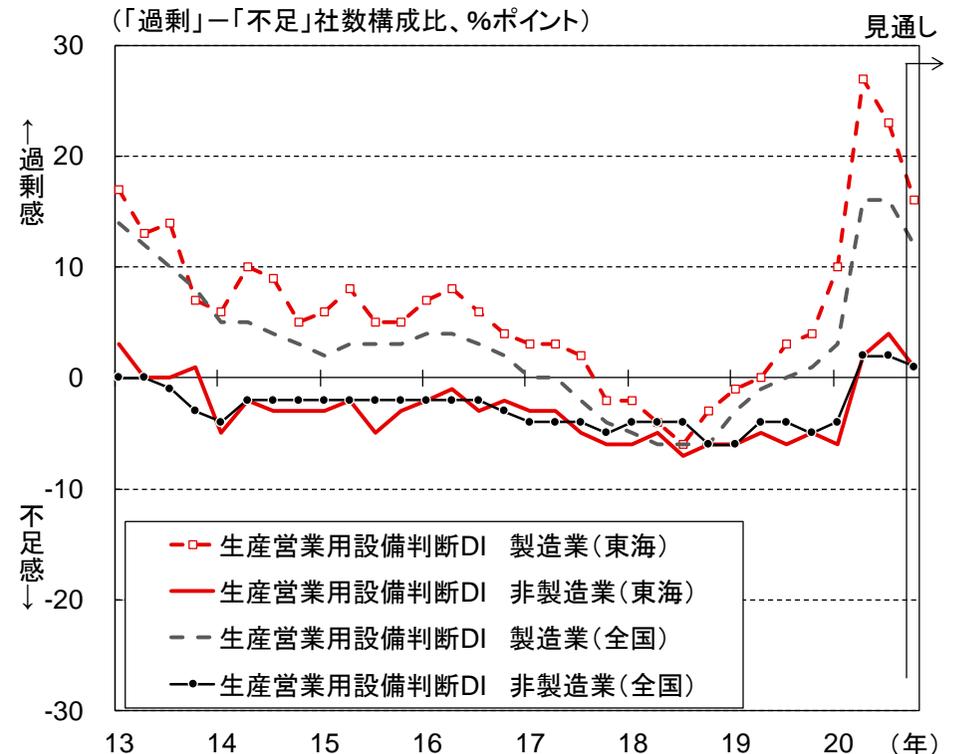
		2019年度	2020年度	6月比修正率
東海	全産業	2.0	▲1.3	▲2.1
	製造業	2.9	▲2.9	▲2.8
	非製造業	▲0.3	3.4	0.1
全国	全産業	1.6	▲0.9	▲1.8
	製造業	1.7	0.3	▲2.4
	非製造業	1.5	▲2.2	▲1.2

(注)1. ソフトウェア投資額、研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

生産・営業用設備判断DI



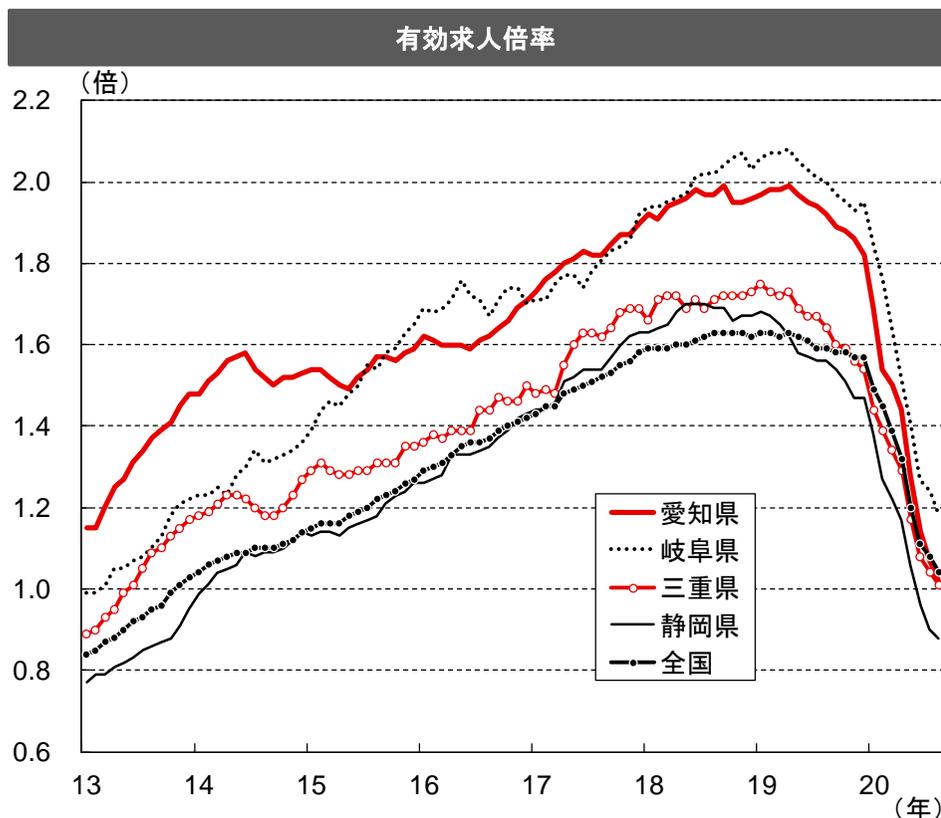
(注)1. 『生産・営業用設備判断DI』は全規模ベース。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

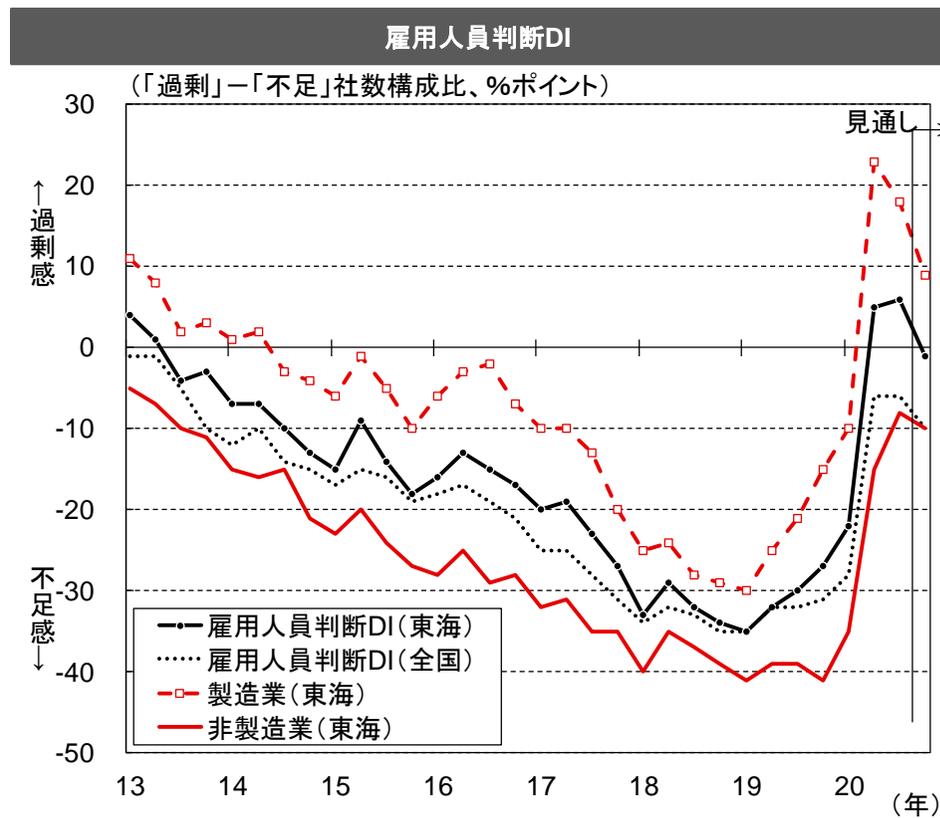
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 家計部門の動向 (1)雇用

- 東海地域の労働市場は悪化方向。8月の有効求人倍率は、8カ月連続で愛知、岐阜、三重、静岡の4県揃って前月比低下。愛知県(1.02倍)が全国(1.04倍)を下回るのは2カ月連続。
- 日銀短観9月調査の東海地域の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」)をみると、全規模・全産業ベースで+6%ポイントと前回調査比+1%ポイントのプラス(過剰超)。業種別では、製造業が+18%ポイントと引き続き過剰超を示している一方、非製造業は▲8%ポイントと、同+7%ポイント上昇したものの依然マイナス圏(不足超)を維持。先行きについては、生産が持ち直している製造業の動きを受け、全産業ベースでは再びマイナス(不足超)になる見通し。



(注)『有効求人倍率』は、「有効求人数」を「有効求職者数」で除したものの。  
 (資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

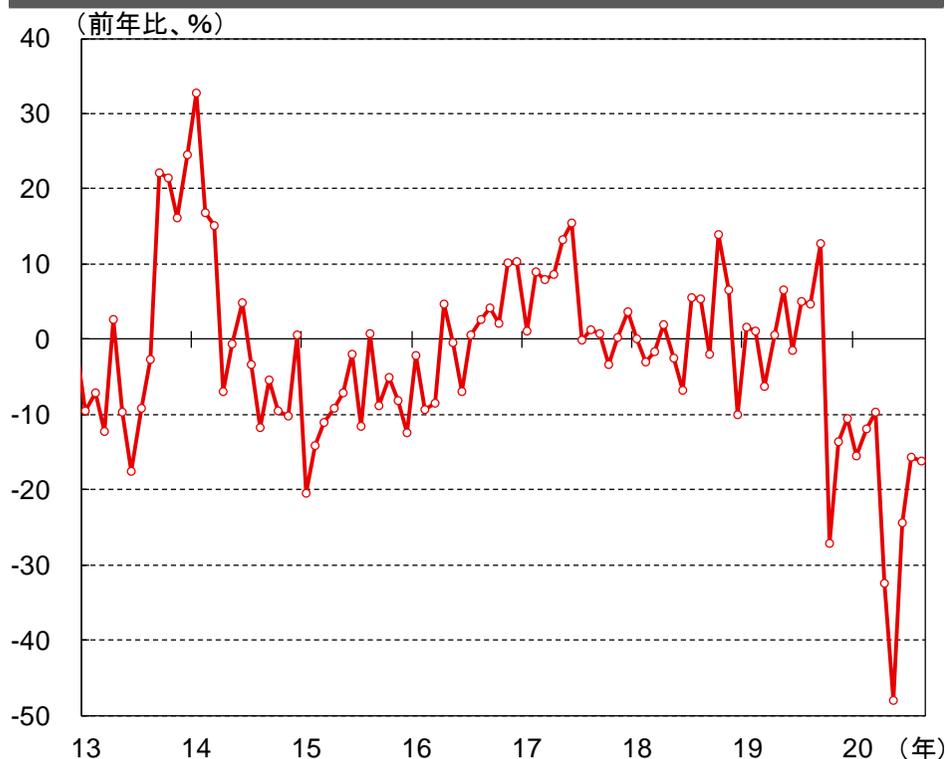


(注)『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。  
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 家計部門の動向 (2)個人消費

- 中部地域の自動車販売は、消費税率引き上げに伴う落ち込みに続いてコロナ禍の影響を受けた結果、2019年10月から前年比マイナスが継続。8月は前年比▲16.2%と小幅ながら前月からマイナス幅が拡大しており、回復の動きは緩やか。
- 中部地域の8月の小売主要3業態の販売額は、スーパーが前年比+7.5%と8カ月連続の増加となる一方、百貨店は同▲24.7%とマイナス幅が再び拡大した。コンビニも同▲6.8%とマイナスの伸びだが、その幅は縮小した。
- 足元、国内では感染拡大が一旦は落ち着いているものの、家計の感染拡大への警戒感は依然残っており、マインドの改善は緩やか。企業業績の落ち込みを受け、既に雇用や賃金への悪影響もみられ始めており、個人消費の持ち直しペースはこの先も緩やかなものになる見通し。

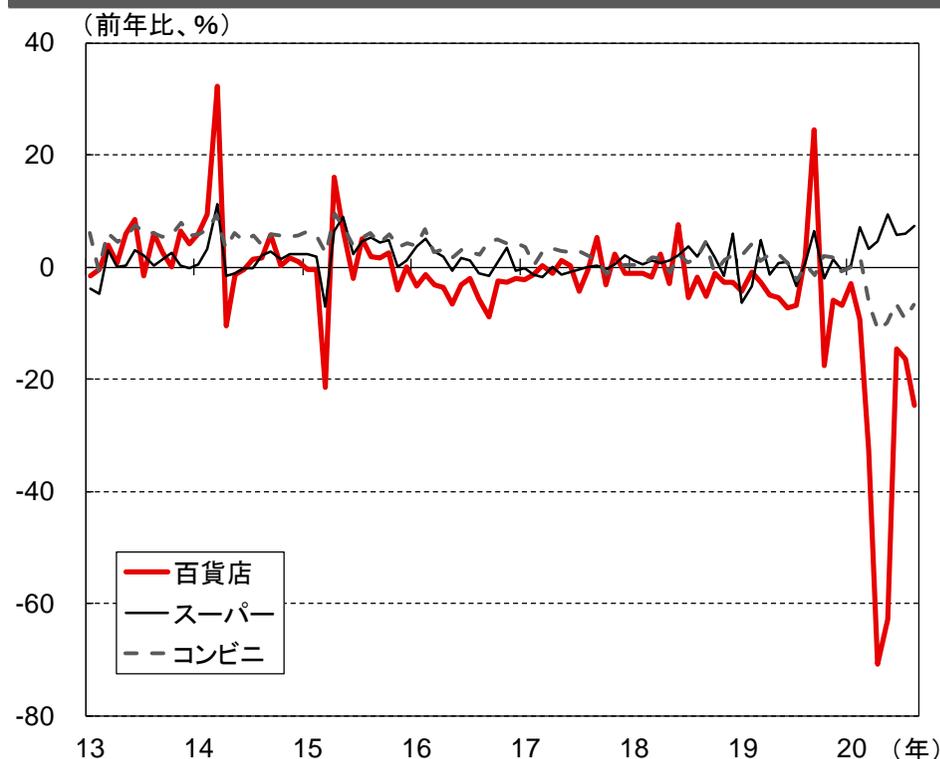
自動車の販売動向(中部)



(注)1.『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。  
2. 軽自動車を含む。

(資料)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より  
三菱UFJ銀行経済調査室作成

小売主要3業態の売上推移(中部)

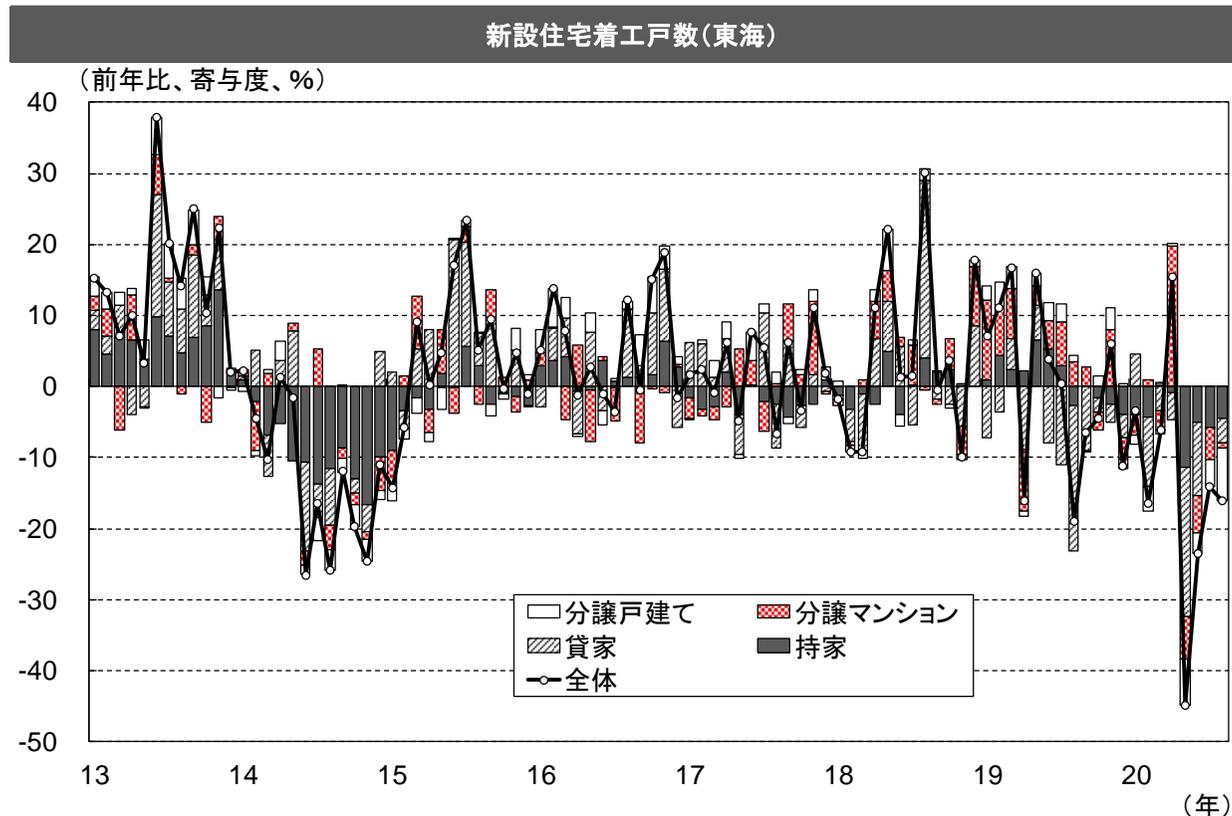


(注)『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。

(資料)中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 家計部門の動向 (3)住宅投資

- 東海地域の8月の住宅着工は、前年比▲16.1%と4カ月連続で全用途で減少した。用途別では、分譲戸建てが同▲35.7%と大幅マイナスとなったほか、貸家が同▲11.0%、持家が同▲11.8%、分譲マンションが同▲7.4%と、それぞれ約1割前後のマイナスとなった。
- 住宅投資はこの先も、雇用・所得環境の悪化や将来不安等に起因する節約志向の高まりなどが下押し要因となり、回復は鈍いと予想される。



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
 (資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

---

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当部はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室  
〒460-8660 愛知県名古屋市中区錦2-20-15

照会先：福田 洋子

e-mail: youko\_2\_fukuda@mufg.jp